

平成17年情報通信に関する現状報告 正誤表

平成18年2月21日現在

頁	章・節・項			正	誤
121	第1章	第5節	2 デジタル・ディバイドの実態	(4) 属性別ブロードバンド利用格差の現状	特に都市規模では、「町・村部」がブロードバンド利用に大きなマイナスの影響を与えている
121	第1章	第5節	2 デジタル・ディバイドの実態	(4) 属性別ブロードバンド利用格差の現状	特に都市規模では、「 <u>その他の市部</u> 」、「町・村部」がブロードバンド利用に大きなマイナスの影響を与えている
239	第3章	第5節	3 電子自治体の実現	(1) 電子自治体の構築	図表② その他の市部 -0.07
239	第3章	第5節	3 電子自治体の実現	(1) 電子自治体の構築	図表② その他の市部 -0.77
239	第3章	第5節	3 電子自治体の実現	(1) 電子自治体の構築	平成17年4月現在、情報セキュリティポリシーは都道府県で全団体、市町村で2,236団体(92.5%)が策定し、個人情報保護条例は都道府県で全団体、市町村で2,368団体(97.9%)が制定している。
239	第3章	第5節	3 電子自治体の実現	(1) 電子自治体の構築	平成17年4月現在、情報セキュリティポリシーは都道府県で全団体、市町村で2,368団体(97.9%)が策定し、個人情報保護条例は都道府県で全団体、市町村で2,236団体(92.5%)が制定している。
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	平成16年度末における放送事業者数は、1,061社(対前年度比11社減)である(図表①)。
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	平成16年度末における放送事業者数は、1,058社(対前年度比14社減)である(図表①)。
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	民間放送事業者数は1,059社(対前年度比11社減)であり、内訳は、地上系一般放送事業者数が373社(対前年度比11社増)、衛星系一般放送事業者が135社(対前年度比1社増)、ケーブルテレビ事業者(自主放送を行う許可施設のケーブルテレビ事業者)が547社(対前年度比24社減)となっている(図表②)。
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	民間放送事業者数は1,058社(対前年度比14社減)であり、内訳は、地上系一般放送事業者数が373社(対前年度比11社増)、衛星系一般放送事業者が131社(対前年度比3社減)、ケーブルテレビ事業者(自主放送を行う許可施設のケーブルテレビ事業者)が548社(対前年度比23社増)となっている(図表②)。
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	図表① 平成16年 衛星系一般放送事業者 135 ケーブルテレビ事業者 547 合計 1,061
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	図表① 平成16年 衛星系一般放送事業者 131 ケーブルテレビ事業者 548 合計 1,058
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	図表② ケーブルテレビ事業者 547社 BS放送に1社追加(詳細は別紙のとおり)
168	第2章	第3節	1 放送事業者	(1) 事業者数	図表② ケーブルテレビ事業者 548社
174	第2章	第3節	2 放送サービス	(4) ケーブルテレビ	図表①折れ線グラフ (平成14年)31.1% (平成15年)33.2%
174	第2章	第3節	2 放送サービス	(4) ケーブルテレビ	図表①折れ線グラフ (平成14年)31.2% (平成15年)33.6%